



早坂憲明 議員

早坂憲明議員 最近、40才前後の若い方ががんで亡くなっている。

子供の小さい時に親が亡くなり、親の顔もわからない人生を送ってしまうという不幸な姿が生まれる。このような事態を防ぐためにも、がん探知犬による検診を40才以下の方にも拡げられたいか。

何かあったならいつでも診療所に相談いただけるように、最大限の努力をおこなってきたい。

がんで死なない町づくり運動を

五十嵐健康福祉課長 当初、この事業をお願いした時に、3年間実施ということで取り組みをはじめた。今年度を振り返って検証したところ、例えば、子宮頸がん検診対

がん探知犬検診を40才以下にも

回答 子宮頸がん検診対象となる20才まで拡充

毎年、一般会計から診療所に、約2億円ほど繰り出されているが、その財源の一部を活用

して、がんで死なない町づくり、がん撲滅運動を考えても良いのではないか。

町長 町からの繰り出しは約2億円近いが、町民に理解いただける範囲は、自助努力をおこなった上での金額でなければいけない。

町長 町からの繰り出しは約2億円近いが、町民に理解いただける範囲は、自助努力をおこなった上での金額でなければいけない。

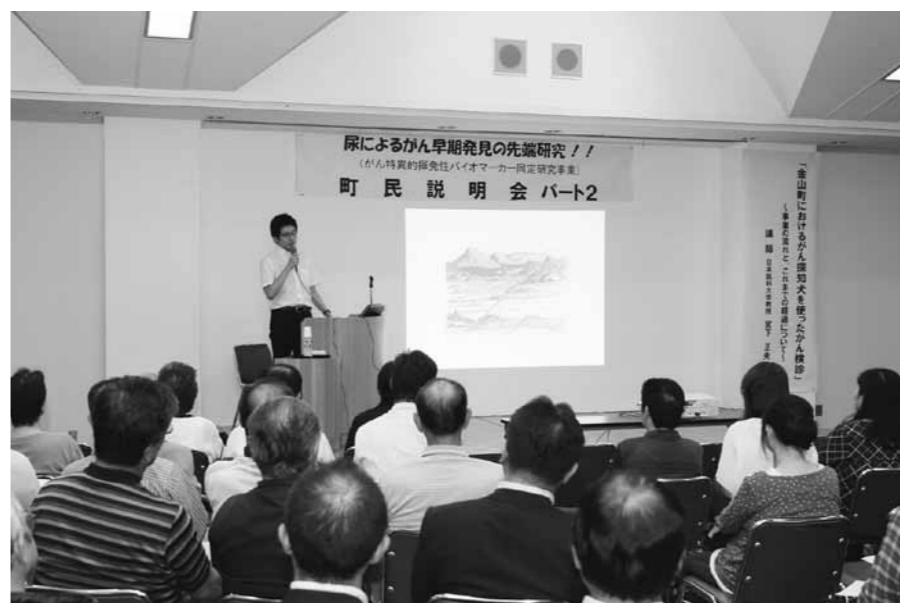
がんで死なない町づくりは、大事なことである。平均寿命と健康寿命の差をなくしていくことが、がんを含めて病気で命を落とす方が少なくなることにつながる。

健康長寿に向けて、町を上げて取り組みを強化する条例の制定なども検討している。

当初の計画と現状の判断は

早坂議員 11月10日現在、検診1172人に対して、同意による検

診者838人である。同意による検診率は、71・14%となっているが、当初の計画と現状の判断は。



瀬尾Dr.が診療所の取り組みを報告 (9/5)

地方創生の今、これから

回答 町民参加をより拡大した取り組みを



沼澤道也 議員

地方創生3年目の評価は

沼澤道也議員 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」も3年となり一定の評価をすべき時期と考えるが、町、国の現状について伺いたい。川崎政策財政監 本戦略は平成27年度から5年間の計画で実施され、最終的には31年度末の状態、32年度に評価を行うことになっている。住宅リフォーム事業の増加や貸工場建設による新規雇用の拡大など成果も見えるものの、人口目標については、自然減や社会減により、早いペースで

減少が進んでいる状況にある。

国としても、都内への大学新設の抑制や空き家の観光利用、インバウンドの地方支援なども打ち出している。町としても国への要望、要請を強く行うとともに、国の施策の動向を注視し、積極的に取り組んでいきたい。

「金山28人衆」の見直し、交流人口の増加を

沼澤議員 国の動向も大事だが、住民の内発的再生、今住んでいる人が主体的に町を創っていくことが必要で、今まで以上に交流人口（今は少し進んだ関係人口）の増加も住民の参加や取り組みの中で進めて行くべきと考えるが、「金山28人衆」の見直しは考えているのか。

丹産業課長 「金山28人衆」は山里の暮らし

を体験するため、平成10年のホテル開業に合わせて取り組んだもので、「暮らし考房」や「谷口がっこそば」など13団体、約40種類の体験プログラムがあった。しかし、「共生のむらすぎさわ」の解散や「谷口がっこそば」の体制変更、更に指導者の高齢化等で自然解消されてきている。現在は、「遊学の森」や「カムロファーム」、更に「地域おこし協力隊」などが担ってきており、連携を強化していきたい。

「林業の町」発信に林業女子サミットを

沼澤議員 新たな人材での組織化を期待したい。また、「大学環境ネットワークかねやま」の報告会でも出ていたが、「林業女子サミット」の金山開催に意欲的だったので、ぜひ、林業の町金山の情報発信の



宇都宮大学の林業女子会メンバー (9/13)

ため開催して欲しい。佐藤教学課長 本事業は、総務省の「地域連携」実践拠点形成モデル実証事業の採択を受けた平成25年度より実施されていて、本年度で終了する。今後は、各大学と町による単独事業となる。町長 6年後に創設される森林環境税の地方

交付が31年度から、前倒しで始まる見通しであり、林業の町の情報発信はより強化していく必要がある。28人衆や大学環境ネットワークかねやまなどでの取り組みも、町民だけでなく、いろいろな方々の力を借りながら進めていく必要がある。更に詰めさせていきたい。